

戦前期から財閥解体後にわたる住友内部の建築組織の変容とその性格

—土木組織との関係性に着目して—

THE TRANSITION AND CHARACTER OF SUMITOMO'S BUILDING ORGANIZATION IN PERIOD FROM PREWAR AFTER THE ZAIBATSU DISSOLUTION

— FOCUSING ON RELATIONSHIP WITH CIVIL ENGINEERING ORGANIZATION —

建築デザイン分野 瀬戸瑛裕

Architectural Design Akihiro SETO

戦前期における住友の事業展開は内部に設置されていた建築組織によって支えられていた。この実績を見る上で、近くに置かれていた住友の土木組織の存在を見逃すことはできないが、両者の関係性はこれまで十分に言及されていない。住友の組織的な変化や土木組織の実績、所属する人物を整理・分析することで土木組織の役割や建築組織との関係性を含むその全体像をみる。土木組織との関係性から見えてくる住友の建築組織とさらには住友自身の性格が明らかになった。

In the prewar period Sumitomo's business development was supported by Sumitomo's building organization that was set up in it. And Sumitomo's civil engineering organization that was set up near it had a big influence on this. Although the relationship between the two has not been fully mentioned so far. It sees the whole including the role of the civil engineering organization and the relationship with the building organization to analyze the organizational change of Sumitomo, the achievements of the civil engineering organization and the people belonging to it. The character of Sumitomo's architectural organization and Sumitomo financial clique became clear from those relationships.

1. 序論

1-1. 研究の背景と目的

住友財閥(以下、住友)の発展は内部に置かれていた建築組織^{注1)}に支えられていた。それは、1900年に設置された住友本店臨時建築部に起源を持ち、野口孫市(1869-1915)、日高胖(1875-1952)をはじめ有能な建築家が在籍することで盤石の体制を整え、住友の事業展開に欠かせない建築を作り上げていった。名称は変わりながらも、その系譜は現在の(株)日建設計にまでつながっている。また、住友は土木組織^{注2)}も併せ持っていた。1919年に設立された住友総本店臨時土木課と大阪北港(株)にその起源をもち、優秀な土木技師が在籍して住友の事業を支えていた。建築組織と土木組織は互いに関わり合いながら優れた功績を残していく。しかし、既往研究では土木組織の実績を紹介するにとどまっておらず、住友内での位置づけや所属した土木技師または建築組織との関係については十分に述べられていない。そこで本稿では、土木組織の実績や組織の実態に着目し、その中で建築組織との関わりやそこから見

えてくる建築組織の住友内での立ち位置、組織の変化について論じる。建築組織が住友内の一部門であるという視点を持ち、大枠から建築組織を見直すことは、現在のいわゆる”住友當繕”という認識の枠組みを広げることができるのではないだろうか。さらには、住友自身の根本的な性格に迫ることができると考える。また、建築と土木は切っても切り離すことができないものであり、これからもそれらの関わり方が問い続けられていく中で、本稿を通じて建築と土木がかねてからいかに関わりを持っていたかを示す。

2. 土木組織の位置づけ

2-1. 土木組織の設立経緯

2-1-1. 臨時土木課

1919年3月、住友総本店内に臨時土木課が設置された。住友内に土木組織を設置したのは、大阪築港第一号繫船棧橋の築造に住友が着手したことに起因する。大阪湾の築港計画は、1915年に財政難のため繫船岸および埋立地などの工事を残して中止となっていた。しかし、相談役として招かれていた住友春翠(1865-1926)

は大阪市にとって貿易と商工業の発展には不可欠である築港の完成を希求し、かつ住友の倉庫業の経営に便を得るために、残った築港工事の一部である第一繫船岸及びその背後に住友の倉庫の建設を市に出願した。これに際して住友は臨時土木課を設置し、各所から10名の優秀な土木技師を臨時雇用し大阪築港第一号繫船棧橋の築造に従事させた。臨時的に部署を設置するやり方は臨時建築部が設立された時と共通しており、それだけ住友にとって大阪築港第一号繫船棧橋の築造は重大な事業であったことが伺える。

2-1-2. 大阪北港(株)

大阪北港(株)は1919年12月に設立された住友の関連会社である。大阪北港の地域は市設大阪築港に北接した要衝であり、埋立権を持つ住友は1916年に正連寺川沿岸地主組合を組織し、北港修築工事計画を市に提出した。計画遂行の確実を期すために1919年に資本金の過半数を住友が出資して、組織を大阪北港(株)に改組する。事業の目的としては、正寺川を大阪築港に連絡するために築港北突堤および新淀川尻導水堤間沖合に防波堤を築き、堤内及び西連寺川航路浚渫土砂をもって埋立地を造成し、ここを一大臨港工業地帯として開発することであった。大阪北港(株)は大阪の臨海部開発事業をおこなうという点で臨時土木課と同じ目的を持っていたといえる。

2-2. 土木組織による大阪の臨海部開発事業

戦前の大阪に筆頭地主として君臨していた住友であるが、その所有する広大な土地を活用して土地集中的に事業を展開していくのが住友の特徴であった。

大阪築港第一号繫船棧橋の建設時は住友の倉庫業の興隆を狙って棧橋だけではなく、その背後の土地に倉庫群を建設するところまで計画を推し進めた。大阪築港第一号繫船棧橋が完成したことで、住友の倉庫業は、飛躍的に業務を拡張することとなった。この業績は大阪の貿易と商工業の発展にも大きく貢献した。

大阪北港修築工事ではそれに合わせて住友が開発、経営してきた広大な土地に住友金属工業(現、新日鉄住金)などが相次いで工場を新設、増設をして一大工業地帯の形成に乗り出した。この大阪北港(株)による工業地帯の造成は住宅地経営まで含まれる大規模な開発であり、この指導には当時、東京帝国大学の教授であった内田祥三が当たった。これによって住友は大阪においても鉱工業の事業展開が可能となり、さらなる事業規模の拡大をみせた。

これらのことから大阪築港第一号繫船棧橋や大阪北港の建設は港湾計画まで含めた、住友の大阪における商工業の事業拡大計画であるといえ、同時に2つの土木組織が設立されていたことは、この時期住友がいかに大阪の臨海部の開発に注力していたかが伺える。

2-3. 住友の組織体制からみる土木組織

臨時土木課が大阪築港第一号繫船棧橋の竣工をもって解散すると工作部の中に工作課が置かれた。また元の建築課から建築係と工務係が独立し、建築課と工務課となり、この3課で工作部が成っていた。(図1)工作課の業務としては、「土木機械及び電気各工事ノ設計製図、工事仕様書ノ調整、工事予算資料ノ取調、工事ノ施工監督並ニ工事材料ノ保管ニ関スル事項」^{注3)}と定められていた。臨時土木課は解散となったが、ここで従事していた技術者たちはそのまま工作課に所属したのである。これには、備考で述べられている「而ルニ建築工事施工ニ付テハ、土木機械電気ノ専門家ノ技術ヲ実状ニ有」^{注4)}という考えのもと、その臨時職員たちをそのまま住友で雇用したと考えられる。この時、土木という名前は消えてしまうが、住友の土木技術が途絶えてしまうのではなく、次はその技術を建築の施工に活かそうとする経緯があった。また、戦時中の政策ではあるが、大阪北港(株)と住友から独立した建築組織である長谷部竹腰建築設計事務所は合併し住友土地工務(株)という1つの組織となる。戦前からの実績があり戦時中および戦後は建築組織と土木組織に頼って住友全体の体制を立て直そうとしたのである。

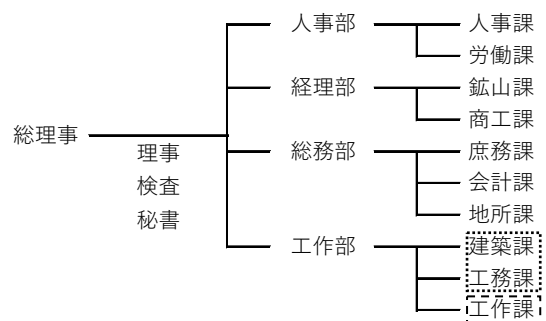


図1 住友合資会社組織図[1927年]

参考：『住友本社経営史 上』(山本一雄、2010)

2-4. 小結

1919年に設立された住友総本店臨時土木課と大阪北港(株)は大阪の臨海部開発という共通の目的を持っていた。建築組織と土木組織の組織的な繋がりは、途絶えることなく戦後にまで続いていた。住友の土木組織は建築組織と関係し合いながら変容を見せ、住友の商工業の展開の基礎をつくるという大きな役割を担っていたといえる。

3. 土木技師・武藤傳造と林千秋

3-1. 武藤傳造

3-1-1. 大分港と本斗港の築港工事

武藤傳造(?-1930)は、1919年に住友に入り、臨時土木課の技師長として大阪築港第一号繫船棧橋の建設に従事するが、その前に大分港と本斗港の建設に携わっていた。大分港は東九州の重要な地点を占める港であり、1909年にももとの港の拡張を計画し、築港工事

が起工した。その港内の約半分は浅瀬だったので、多大な浚渫工事を必要とした。さらに、浮棧橋をかけ2,000 トン級の船舶2隻を繋留できるようにし、1915年に竣工する。武藤にとって初めての港湾工事であり、この時に浚渫工事などのノウハウを得ることができた。樺太にある本斗港の建設工事では、当時この地に一つの不凍港を修築することが急務であるとされていた。1916年に着工し、南堤防は吐鯉保沖合にある岩礁を基礎とし、北堤防は天然の礁脈を利用して建設した。自然環境的に恵まれた本斗港の修築工事は広大な範囲の工事であったにも関わらず、1925年に竣工しその急務に答えることができた。武藤は、本斗港の工期中である1919年に住友に入ることとなるが、住友に入る前に2つの築港に携わっていたという高い経験値が買われてのことであったと考えられる。

3-1-2. 住友総本店臨時土木課時代

武藤は、住友合資会社技師長兼工作部臨時土木課課長として大阪築港第一号繋船棧橋の工事に尽力する。工事の計画として、特に着目したいのは、「1、工作部の直営で工事を遂行したこと」、「2、棧橋及び背後の土地を実質の住友の物として契約したこと」である。1については、一民間企業である住友が土木工事を直営でおこなったことは、この時の経験が運営面、技術面において膨大なノウハウを得ることに繋がった。2については、本棧橋の着工に際して、既に住友家ではその背後地に上屋と倉庫を建設し、将来の臨港鉄道の完成と相まって船車連絡施設を完備する計画を持っていた。現在、築港赤レンガ倉庫として知られる倉庫群はこの時建てられた倉庫の一部であり、設計は日高胖が担当している。その基礎工事では武藤と住友倉庫支配人の山本五郎を中心にして慎重な研究を続けられ、1928年すべての倉庫を竣工させるに至った。組織の体制を見ても、当時の住友合資会社工作部建築課技師長は、土木の武藤傳造と建築の日高胖の2人で就いている。この2人の協働をもって事業を進めていこうと図っていたことが読み取れる。武藤と日高は住友の倉庫業の興隆の立役者であるといえる。

3-2. 林千秋

3-2-1. 北海道庁留萌築港事務所での功績

林千秋(1891-1983)は、1929年に大阪北港(株)に入社するが、その前に留萌港の修築工事に従事していた。留萌港では、ケーソンの長距離曳航をおこない我が国初めてのケーソン工法で港湾を建設した。また、1921年に欧米の港湾視察を命ぜられ、1年間で95の港湾都市と29の関係工場を詳細に視察した。当時の日本の港が近代外貿港湾の建設途上であった時に、林は『欧米港湾視察復命書』(北海道庁,1923)において、欧米各国の港湾の地理的条件、社会環境、貨物取扱いの機械、

労働界の変遷と現況、港湾政策と各国の実情などの視察を通して欧米の港湾技術、地域経済振興と港湾行政などを初めて体系的に紹介した。これをもって日本の港湾が欧米先進国に比べて格段に遅れていることを訴えかけた。視察から戻ると修築工事の指揮を執る傍らで、北海道の港湾政策について次々と論考を執筆した。欧米の視察で得た見地やそれを参考にして日本でも実施しようとする行動や発言から、林の港湾に対する強い思いが読み取れる。

3-2-2. 大阪北港(株)時代

林は1929年に大阪北港(株)に入社し、翌年1930年には技師長となり、大阪北港修築工事に従事する。留萌港で経験した、ケーソン工法や曳航の技術はこの時も応用された。港湾や埋立工事といったベースとなる部分を林率いる大阪北港(株)が、その背後の広大な土地に工場の建設は日高、長谷部鋭吉(1885-1960)率いる住友合資会社工作部が担当した。戦時体制に突入し、軍需工場として住友金属工業の和歌山製鉄所の建設時には、国家的な事業ということもあって土木建築一体の体制が整えられた。広大な製鉄工場を作るには、土地造成設計や重量機械基礎などの土木設計が不可欠であり港湾を含む土木設計を大阪北港(株)がおこない、130万坪の敷地に建つ工場群の設計を長谷部竹腰建築設計事務所がおこなった。林と日高、長谷部、竹腰健造(1888-1981)との協働がこれらに表れており、林は住友の鉱工業の展開の土台作りをおこなった人物であるといえる。

3-2-3. 戦後

林は竹腰とともに住友土地工務(株)の専務取締役役に就任した。戦時中の動乱に振り回されながらも、合併前のそれぞれの事業を進め、竹腰とともに住友を守るのに尽力した。戦後は、公職追放の憂き目に合ったが、復帰後は、後進の指導に努めた。林は戦前から戦後にかけて住友に在籍し、その技術や経験を継承する役割を担ったといえる。

3-3. 小結

武藤、林を筆頭とする土木技師と日高、長谷部、竹腰を筆頭とする建築家の協働に、住友の土木組織と建築組織の密な関係性が表れていた。また、その表層にあるデザインが注目される住友の建築は、その根本に土地ひいては地域全体の中で作り上げられた建築という性質を持っているといえる。資産として広大な土地を所有している住友という組織の中では、建築技術と土木技術は近くにあり、土地の開発から地盤の構築、その上に建つ建築の設計・施工が一体のものとして扱われていたのである。

4. 財閥解体時の動向

4-1. 組織編制

4-1-1. 住友土地工務(株)

1942年に公布された企業整備令に従う形で、当時住友内で同じ不動産の業種とみられた、大阪北港(株)と(株)住友ビルディング、住友本社総務部の地所課と営繕課、長谷部竹腰建築設計事務所が合併し、1944年に住友土地工務(株)が発足する。このように不動産業と建設業を統合して、住友土地工務(株)を設立した目的としては、下記のことが挙げられる。(表1)

ここに、建築組織と土木組織が一つとなり、激動の社会情勢を乗り越えようとした住友の思想を見ることができる。戦時中の住友の対応は不動産事業の一元化として現れており、それは戦前からの住友の建築組織と土木組織への信頼の表れともいえる。

表1 住友土地工務(株)設立目的

1	土地の選定と買収から土木・建設工事について総力をあげて当たることができ、重要軍需品の増産命令によって拡張を続けている住友諸工場の建設その他を強力に増進すること。
2	満州への事業展開の強化
3	各社の所有する不動産の場所・種類・用途にそれぞれ違いはあるが、監理の実態はほとんど同様であるので、1社に合体して合理的であり能率的で一元的な運営を行うこと。
4	資金・経験・知識等を総合できる上に、平素調査などのための余力を生むことができる。
5	ゆくゆくは連携会社の建設業を代行する機関ともなれるようにおおい育成しておくこと。
6	対外的にも工場建設と土木工事の設計監督を合わせて一括して引き受けることが可能とすること。

4-1-2. 日本建設産業(株)

終戦を迎えると、1946年に住友土地工務(株)に商事部門を新しく設置する形で、日本建設産業(株)が発足する。GHQによる財閥解体が必至となったころ、解体される住友本社の職員および各連系会社へ出向していた職員のために新しい職場をつくるのが急務となっ

ていた。住友本社は、単独の商事会社を設立するのではなく、経営基礎の確立している住友土地工務(株)に設置することが最も適当だと判断した。それは、資産内容が堅実である住友土地工務(株)に商事部門を併設すれば、取引先・金融機関などの信用を高めることができ経営に厚みが出ることと、建築部門を持っているので戦後の復興建築などに必要な土木建築用資材の販売に何かと利便が多いという狙いがあった。住友は戦後の対策として商事部門を設立するにあたり、その明暗を建築組織と土木組織をルーツに持つ住友土地工務(株)に託したのである。

4-2. 工場・倉庫建築と進駐軍関係施設

戦後となり、日本建設産業(株)の土木部・建築部は工場の復旧と補修や進駐軍関係施設などの工事に従事する。進駐軍関係施設の工事では、黒髪山などで進駐軍の宿舎の設計と監督に当たった。1947年から1948年にかけては、GHQによる民間貿易の再開を進めるにあたって、アメリカ人を中心としたバイヤー専用ホテルの建設をおこなった。このころは進駐軍関係工事がまとまった土木部・建築部の収益となった。日本建設産業(株)に進駐軍関係の仕事が来て、1950年以降日建設計工務(株)となってからもその関係が続いたのは、当時、国内でも屈指の大規模な組織であったことと、土木技術まで併せ持つ住友は米軍の要求にも答えることができる水準であったからである。

土木組織に関わる工場・倉庫建築の実績を一つの体系で見えてみると、土木組織と建築組織の関係の系譜を見ることができ、財閥解体後までの事業・人物・組織

表2 港湾工事データ

	大分港		本斗港		留萌港		大阪北港		和歌山北港		大阪築港第一号繋船棧橋	
場所	大分県		樺太		北海道		大阪市		和歌山市		大阪市	
設計	大分県内務部土木課		樺太庁臨時築港事務所		北海道庁留萌築港事務所		大阪北港(株)		大阪北港(株)		住友総本店臨時土木課	
施工管理	不明		不明		直営方式		直営方式		直営方式		直営方式	
起工	1909年		1916年		1910年		1931年		1940年		1919年	
竣工	1915年		1925年		1932年		1941年(一部戦後)		戦後に持ち越し		1926年	
港湾面積	59.5m ²		52.9万m ²		外港74万m ² +内港33万m ²		228万m ²		※100万m ²			
工費	142万円		250万円		第1期:702万円+第2期:1712万円		1,300万円		※47億円		260万円	
工事内容	東防波堤	構造 長さ ※備考参照 480m	南防波堤	構造 長さ 岩礁を基礎とする 445m	南防波堤	構造 長さ ケーソン式構造 939m	西防波堤	構造 長さ ケーソン式混成堤 1,436m	西防波堤	構造 長さ ケーソン式構造 ※ケーソン式構造 ※775m	構造 長さ 鉄筋コンクリート脚片棧橋 長さ 436.4m	
	北防波堤	構造 長さ 粗石堤 604m	北防波堤	構造 長さ 天然の礁脈を利用する 1,127m	北防波堤	構造 長さ ケーソン式構造 278m	北防波堤	構造 長さ ケーソン式混成堤 820m	北防波堤	構造 長さ ケーソン式混成堤 ※ケーソン式混成堤 ※715m	幅 前面水深 23.1m 9.1~10.4m	
	南防波堤	構造 長さ			西防波堤	構造 長さ ケーソン式構造 1,713m	南防波堤	構造 長さ ケーソン式混成堤 670m	南防波堤	構造 長さ ケーソン式構造 ※ケーソン式構造 ※1,238m	載荷量 繋船能力 2.4t/m ² 1万t級船2隻、3千t級船1隻を同時に繋留	
	浚深工事	範囲 水深 9.9万m ² 干潮面以下6.1~7.6m	浚深工事	範囲 水深 41.7m ² 干潮面以下7~7.3m	浚深工事	範囲 水深 外港:11.9万m ² 内港:31.3万m ² 外港8m、内港3.6~8m	浚深工事	範囲 水深 島屋町地先55.4万m ² 316万m ² (土量) 4.5~8.5m ²	内港防波堤	構造 長さ ※コンクリートブロック混成堤 ※400m		
	埋立工事	範囲 高さ 5万m ² 満潮面上1.5m	埋立工事	範囲 高さ 第一:8.6m ² 第二:13.2m ²	埋立工事	範囲 高さ 外港:5,580m ²	埋立工事	範囲 高さ 島屋町地先60万m ² 常吉町地先51万m ² 2.85m	浚深工事	範囲 水深 ※252万m ² (土量) ※5~11m		
	浮橋	長さ 幅 109m 8.2m	岸壁工事	長さ 高さ 545.5m 干潮面上2.1m	三泊埠頭 古丹浜埠頭	岸壁 水深 12m 10m			埋立工事	範囲 高さ ※45.5万m ² ※5m		
	備考	北防波堤主要構造は、干潮面以下5尺に達する捨石上に8~10tのコンクリートを積んで、上幅を23尺とし、厚さ8尺、幅18尺の場所詰めコンクリートで頂装を施し、なお4尺の波止めを設けた。		南防波堤は北北西の方向に築設。北防波堤は右折して西南西の沖合に突出する。石材は海馬島より採取し、コンクリート用の砂は本斗付近で採取でき、共に優良なものを得ることができた。		防砂堤 長さ 539m	東西突堤 長さ 西突堤:121m 東突堤:182m	護岸 長さ 南岸291m、北岸436m 水深8m	備考	※戦後に進められた工事計画時のもの。		

の継続的な関係を見ることができる。(表 3) 住友倉庫川口支店や、住友ビルディング、和歌山製鉄所からは、建築技術と土木技術の両方をもって建設をおこなったことが読み取れた。

工場・倉庫建築と進駐軍関係施設には建築組織と土木組織との関わりが強く表れているといえる。

4-3. 三菱・三井の動向

4-3-1. 三菱

戦前の三菱の建築組織は三菱地所(株)の営繕係として存在していたが、実質的な設計の業務は低迷しており、企業としては不動産経営を主として成り立っていた。戦時中は、三菱各社の工場適地の選定、敷地の買収、新しい工場の設計建設、さらに社宅や厚生施設の建設に全面的に協力した。住友と同様に満州など海外への進出も見られた。戦後は本拠地である丸の内での仕事を得られなかったこともあり、北海道、名古屋、大阪、水島地区といった各地方の出張所で仕事をしていた。戦前からの手づるを求めて全国各地で常業活動をおこない新規顧客の獲得にも尽力した。三菱の建築組織は三菱重工や三菱商事といった大きな後ろ盾や、戦前から全国に広げていた各社との関係があったからこそ戦後となっても仕事をすることができた。組織的なつながりの強さは三菱の建築組織の強みであったといえる。

4-3-1. 三井

三井は住友や三菱と違い戦前から戦後にかけてというような継続的な建築組織をもっていなかった。しかし、臨時的に建築組織がつくられることはあり、そこには三井の組織内で活躍した建築家がいた。三井は

1914年に不動産課を設置し、建築の運営管理はこの部署がおこなっていた。戦時中、建築組織を持っていなかった三井は住友や三菱のように建築部門の軍事事業への進出は見られず、建設事業は低迷を見せていた。不動産業も規制の多い戦時下では業績は振るわず、戦後においても進駐軍の接収によって苦しい状況であった。戦前には三井にも建築家が出入りし、彼らとの関わり合いやその技術を持って三井の建築は旺盛を見せたが、戦争を境に彼らの存在は無くなり、完全なる不動産会社としての色が強くなっていったといえる。

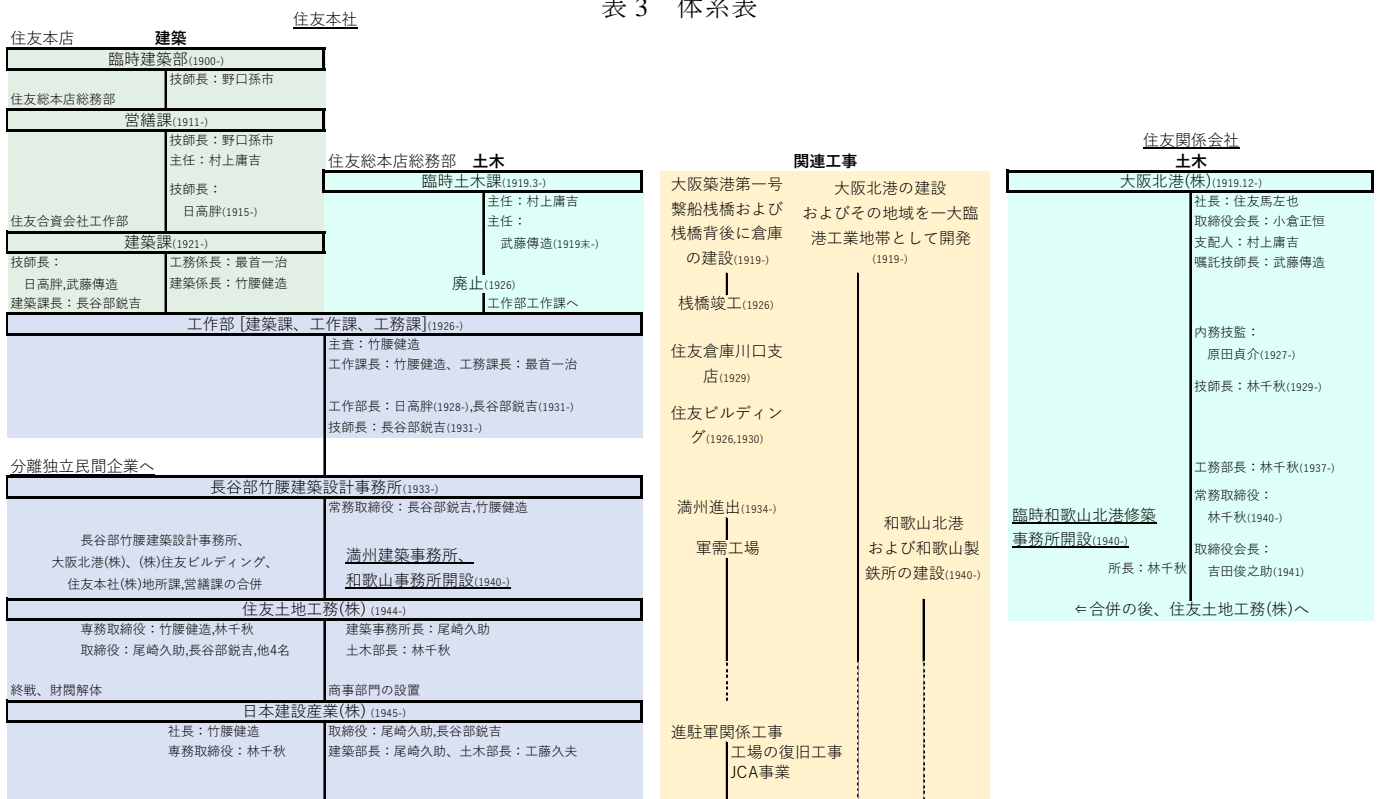
4-4. 小結

住友の財閥解体時の動向としては、建築組織と土木組織を併せ持つ不動産会社に商事部門を新設したことによって表れている。戦前から建築組織と土木組織が強いつながりを持っていた住友はそれを拠りどころとして戦後の展開をみせたのであった。他財閥と比較すると、三菱、三井ともに不動産会社を設立しているという点で共通していた。しかし、三菱の建築組織は全国まで広がる組織的な繋がりやの強さを活かして仕事をしようとし、三井の建築を扱う組織は完全な不動産会社として確立していったように各社とも財閥解体時の動向は異なっていた。住友にとって土木組織の存在とその建築組織との関係の強さこそが戦前から培ってきた真価であったといえる。

5. 結論

終戦直後の動向にまで焦点を当てたことによって、土木組織の住友における位置づけや建築組織との関係性を含むその全体像を財閥解体を越えて横断的に見る

表 3 体系表



ことができた。

大阪の臨海部開発という同じ目的のもと 1919 年に設立された臨時土木課と大阪北港(株)は住友の大阪における商工業の展開の基礎をつくるという大きな役割を担っていた。臨時土木課と大阪北港(株)は解散や新設、合併の変遷を辿るが、建築組織との組織的な繋がりは途絶えることなく戦後まで続いた。土木組織と建築組織の密な関係性は、住友の建築家である日高、長谷部、竹腰と住友の土木技師である武藤、林の協働に現れていた。三菱、三井と比較しても土木組織の存在とその建築組織との密な関係性は住友の独自性であり、戦前から培ってきた真価であった。

住友の建築組織は土木組織と関係し合いながら組織的な変容を見せ、その中で培われた技術や知識、経験をもって多岐にわたる事業もしくは住友自身を支えていた住友の根幹をなす部署であった。住友の建築組織を見る上で、土木組織の存在は見逃すことができず、

その関係から住友内において建築と土木の区別は現在の専門化された建築と土木の区別のされ方とは異なるものであったことが明らかになった。住友という巨大な枠組みの中では建築と土木の境界に意味がなく、これは元来の専門化する以前の建築と土木の関係ともいえる。近世の大阪という場所性と鉱山事業から始まったという住友の体質が相まって生まれた住友固有の性格である。多くの分野を内包し、それぞれの領域が関係し合う総体が住友であり、これが大阪を拠点に日本の経済の基盤をつくっていったのである。

注

注 1) 住友の建築部署、建築設計組織をまとめて述べる時「建築組織」とする。

注 2) 住友の土木部署、土木会社をまとめて述べる時「土木組織」とする。

注 3) 山本一雄(2010)『住友本社経営史 上』,京都大学学術出版会,685 頁

注 4) 前掲 5『住友本社経営史 上』,686 頁

参考文献

- 1) 住友商事株式会社社史編集室 (1972)『住友商事株式会社社史』住友商事
- 2) 「設計の技術」編集委員会 (2001)『設計の技術：日建設計の 100 年』日建設計
- 3) 小澤榮 (2013)『留萌港と大阪北港を築き苦小牧築港を唱えた 技師 林千秋』,小澤榮
- 4) 廣井勇 (1927)『日本築港史』,丸善

表 4 住友・三菱・三井比較表 (著者作成)

	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1950
組織		1900 住友本店臨時建築部	1911 住友総本店営繕課	1921 住友合資会社工作部建築課	1933 長谷部竹腰建築設計事務所	1944 1945 住友土地工務 日本建設産業	1950 日建設計工務
住友		1895 山口半六	1901 辰野金吾	1911 野口孫市	1915 1917 日高勝	1931 竹腰健造	1947 尾崎久助
住友		1900 長谷部鋭吉	1902 武藤傳造	1919 1930 林千秋	1938 1946 1950 葉袋公明	1951 林昌三	1954
住友		1900 大阪図書館	1904 住友仮本店	1922 住友ビルディング第1期・第2期	1934 満州工場	1945 軍需工場	1945 進駐軍関係施設 JCA
住友		住友銀行など住友関係の建築 ※詳細は巻末資料参照	大阪築港第一号繋船岸壁	1919 1926 大阪北港修築工事	1935 和歌山北港	1940 1950 1952 1955	
組織		1906 三菱社(三菱合資会社)丸の内建築所	三菱合資会社 地所用途課(1906-1908)、地所課(1908-1911、1932-1937)、地所部(1911-1922)	三菱合資会社	三菱地所(株) 営繕課(1937)、建築課(1937-1943)、建築部(1943-1953)、建築第一部(1953)、建築第二部(1953)	三菱地所(株) 営繕部(1946-1955)、営繕課(1955)	
三菱		1886 ジョサイアコンドル	1907 内田祥三	1911 藤村朗	1922 1949 大江山	1946 1947 鷲巣昌	金子源一郎
三菱		1890 曾禰達蔵	1905 保岡勝也	1912 1913 桜井小太郎	1924 1941 大江山	1946 1947 鷲巣昌	金子源一郎
三菱		丸の内の開発	1906 本野精吾	1912 山下寿郎	1924 1941 大江山	1946 1947 鷲巣昌	金子源一郎
三菱		三井本社の不動産部門による運営・管理	1902 三井臨時建築掛	1941 三井臨時建築事務所	1941 三井不動産による管理・運営	1941 三井不動産による管理・運営	1941 三井不動産による管理・運営
三井		1895 三井臨時建築掛	1902 三井臨時建築掛	1941 三井臨時建築事務所	1941 三井臨時建築事務所	1941 三井臨時建築事務所	1941 三井臨時建築事務所
三井		1892 横河民輔	1903 妻木頼黄	1916 山下寿郎	1930 北沢五郎	1941 金子源一	1948 渡辺仁
三井		1896 鈴木楨次	1916 妻木頼黄	1916 山下寿郎	1930 北沢五郎	1941 金子源一	1948 渡辺仁
三井		駿河町の開発	1915 室町貸事務所	1918 三井本館	1924 中三號館計画	1935 1937	
三井		1896 三井各商店本店	1902 1915 室町貸事務所	1918 三井本館	1924 中三號館計画	1935 1937	
凡例							